

毎週火、金曜日発行(但休日に当るときは翌日)  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

## 目 次

◇公示 鳥取県営企業業務状況の公表

## 告 示

鳥取県告示第六二九号

鳥取県営企業の業務状況書の作成及び公表に関する条例(昭和三十  
二年鳥取県条例第二十三号)に基づき昭和三十八年度前期における鳥  
取県営企業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十八年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

## 目次

1 まえがき	3
2 事業の概況	3
3 經理の状況	5
4 企業債及び一時借入金の現在高	5
5 むすび	6

## 1. まえがき

この業務状況報告書は、県営企業の昭和38年度前期（昭和38年4月～9月）における業務状況について公表するものであります。

本県の公営企業は、昭和28年3月県営幡郷発電所の営業開始以来10年の才月を経過しました。

その間昭和32年7月に地方公営企業法の適用を受けて、公営企業体としての県営電気事業に当るため、電気局を設置し、その後、本年5月20日新たに工業用水道事業及び埋立事業が地方公営企業法の適用を受けるようになったので、従来からの電気局を発展的に改組し、企業局を設置しました。

企業局の組織は別表1鳥取県企業局組織図のとおりであります。

## 2. 事業の概況

## (1) 発電所の運転保守状況

発電所の運用にあたっては、日常の保守点検とともに、諸設備の改良、補修を計画的に実施し、水資源の有効利用に努力しました。

今期は4月から6月にかけて融雪による出水と降雨がかさなり、かなりの出水があったため、台風期の降水量は皆無の状態にもかかわらず、出水率は、期平均121.8%に達しました。この結果、4発電所の供給電力量は、54,354MWHで今期目標を21.6%超過しました。

各発電所の発電実績は、別表2のとおりであります。

## (2) 日野川電源開発調査

日野川水系の総合開発のため、印賀川に築造される建設省直轄の菅沢多目的ダムについて、建設省は昭和37年度から実施設計調査を実施中であります。

企業局としては、昭和37年度に基本計画策定のための現地調査を完了し、菅沢ダムの貯水を利用して、日野郡日野町大字福長地内に出力4,500KWの発電所の建設を計画しました。

本期は、各種調査により得た成果を解明し、治水、かんがい、工業用水との調整を行なって策定した計画案について、最近の電力情勢と、高度の経済性を考慮し、更に深く検討し、関係機関と協議しました。

(3) 工業用水道事業の概要

昭和35年5月米子市に中海日野川総合開発調査局が設置され、以後日野川工業用水道事業の計画調査を実施し、今期から国の補助を受け事業実施の段階となりましたが、5月20日以降は、企業局に引継ぎを受けて実施しました。

本事業は、総合開発事業の一環として水源を日野川に求め、米子市八幡附近で取水し、境港市、米子市及び日吉津村一円の期待される工業団地に160,000 $\text{m}^3$ /日の工業用水を給水しようとするものであります。

今期は、地形測量の一部と、貯水池施設地域の地質調査の一部を実施し、更に、送配水施設及び構造物についての基本設計を委託しました。

(4) 埋立事業の概要

本事業は、米子市及び境港市を中心とする西部地区総合開発計画の一環として、また、境港整備計画の三大柱の一つとして策定されたもので、土木部において計画施行されていたが、企業局の発足によって5月20日から引継いだものであります。

本事業は、境港一万トン岸壁築造工事に併行し、その浚渫土量等を利用して、境港外港504,000坪を埋立て、埠頭用地及び工業用地を造成し、企業の誘致をはからうとするものであります。

今期は運輸省の浚渫土及び旧防波堤除却コンクリート等を利用して埋立工事の一部を実施しました。

3. 経 理 の 状 況

昭和38年度前期の各事業会計の経理状況は、それぞれ次の各表のとおりであります。

電 気 事 業	別 表	3…(1)、4、5…(1)、6…(1)
工業用水道事業	別 表	3…(2)、5…(2)
埋 立 事 業	別 表	3…(3)、5…(3)、6…(2)

このうち、工業用水道事業会計と埋立事業会計は、5月20日普通会計から債権、債務の一切を引継いで発足したものであります。

電気事業は、今期比較的好調な水出水率により電力料金は目標額の110.1%でありました。

4. 企業債及び一時借入金の現在高

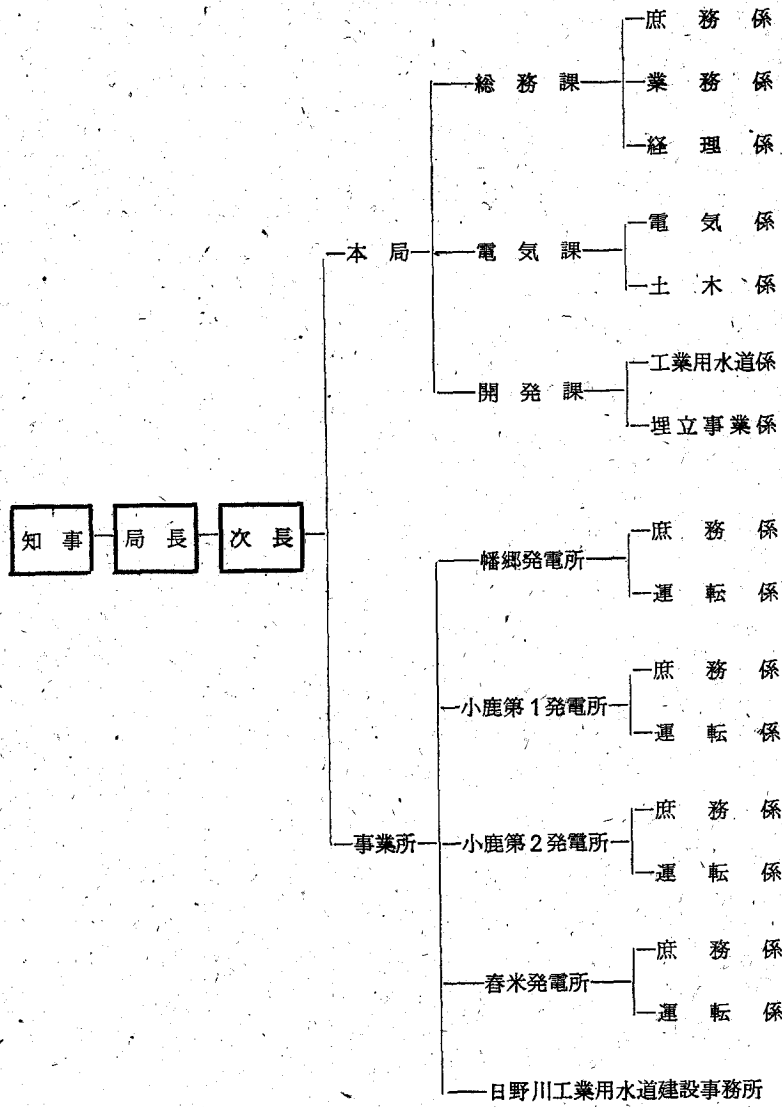
企業債の現在高は別表6…(1)と(2)のおりであります。

なお、一時借入金の現在高は次のとおりであります。工業用水道事業、埋立事業とも資金需要額が現在のところ起債借入の適期に達していないので、電気事業会計資金の繰替借りにより運用しました。

工業用水道事業	繰 替 借	2,509,237円
埋 立 事 業	”	991,307円

別表 1

鳥取県企業局組織図



電気事業 繰替貸 3,500,544円  
5. ひ す び

昭和38年度前期の事業概要は、上記のとおりであります。発電事業は順調な運営を続けており、また工業用水道事業と埋立事業は、順次本格化してまいりますので、今後の運営にあたっては、なお一層合理化に努め、企業の経済性を發揮し、本県産業に寄与したいと考えておりますので、県民各位におかれましては、このうえとも御協力と御支援をお願いいたします。

別表2 各発電所発電実績表  
(1) 幡郷発電所

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
可能発電電力量 (MWH)		1,636	1,702	1,519	1,469	1,517	1,537	9,379
発電電力量 ( " )		1,456	1,687	922	1,442	1,517	1,415	8,459
目標供給電力量 ( " )		1,335	1,393	1,182	1,234	1,194	1,337	7,695
実績 " ( " )		1,451	1,682	919	1,437	1,515	1,409	8,411
同上目標対比 ( % )		107.1	120.7	77.7	116.5	126.7	105.4	109.3
発電利用率 ( " )		89.1	99.1	60.7	98.2	100.0	92.1	90.0

(2) 小鹿第一発電所

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
可能発電電力量 (MWH)		2,728	2,633	2,525	1,183	783	739	10,591
発電電力量 ( " )		2,728	2,622	2,525	1,182	783	739	10,580
目標供給電力量 ( " )		2,096	1,155	957	1,293	1,100	1,104	7,705
実績 " ( " )		2,612	2,570	2,463	1,149	759	722	10,275
同上目標対比 ( % )		124.6	222.5	257.4	88.9	69.0	65.4	133.4
発電利用率 ( " )		100.0	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

(3) 小鹿第二発電所

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
可能発電電力量 (MWH)		3,867	3,738	3,596	1,846	1,071	1,013	15,131
発電電力量 ( " )		3,867	3,705	3,595	1,766	1,071	1,013	15,015
目標供給電力量 ( " )		3,112	1,533	1,313	1,781	1,542	1,760	11,061
実績 " ( " )		3,670	3,628	3,516	1,729	1,040	978	14,563
同上目標対比 ( % )		118.0	233.6	267.8	97.1	67.4	55.6	131.7
発電利用率 ( " )		100.0	99.1	99.7	95.7	100.0	100.0	99.2

(4) 春米発電所

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
可能発電電力量 (MWH)		5,642	5,218	4,216	2,640	2,302	1,931	21,949
発電電力量 ( " )		5,345	5,065	4,174	2,620	2,312	1,922	21,428
目標供給電力量 ( " )		4,644	3,243	2,588	3,171	1,771	2,832	18,229
実績 " ( " )		5,278	5,003	4,067	2,577	2,266	1,894	21,105
同上目標対比 ( % )		113.7	154.3	159.2	81.3	128.0	66.9	115.8
発電利用率 ( " )		94.7	97.1	99.0	99.2	100.0	99.5	97.6

(5) 四発電所総合発電実績表

区分	月 別												上半期計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
可能発電電力量 (MWH)	13,872	13,291	11,856	7,138	5,673	5,220	57,080						
発電電力量 ( " )	13,396	13,077	11,216	7,011	5,673	5,089	55,452						
目標受給電力量 ( " )	11,207	7,344	6,020	7,479	5,607	7,033	44,690						
実績 ( " )	13,013	12,883	10,985	6,892	5,578	5,003	54,354						
同上目標対比 ( " )	116.1	175.4	182.5	92.2	99.5	71.1	121.6						
発電利用率 ( % )	96.6	98.4	94.6	98.2	100.0	97.5	97.2						

別表3

(1) 昭和38年度鳥取県電気事業会計予算収入支出対照表

昭和38年4月1日から昭和38年9月30日まで

区分	算 額			収入額 支 出	予算額に比し収 入支出額の増減	備 考
	当予算額 円	追加更正 予算額 円	繰越費通 次繰越額 円			
(1) 収益の収入支出						
1. 電気事業収益	311,259,000	0	0	170,159,769 △	141,099,231	
1. 営業収益	308,249,000	0	0	168,641,227 △	139,607,773	
2. 営業外収益	3,010,000	0	0	1,518,542 △	1,491,458	
2. 電気事業費用	285,419,000	0	0	145,398,287 △	140,020,713	
1. 営業外費用	131,801,000	0	0	68,100,496 △	63,700,504	
2. 営業費用	153,418,000	0	0	77,297,791 △	76,120,209	
3. 子 備 費	200,000	0	0	0 △	200,000	
(2) 資本的収入及び支出						
1. 資本的収入	15,606,000	0	0	15,645,000	39,000	
1. 企業債	15,600,000	0	0	15,600,000	0	
2. 固定資産売却代金	1,000	0	0	45,000	44,000	
3. 投資	5,000	0	0	0 △	5,000	

1. 資本的支出	117,062,000	0	0	0	117,062,000	57,002,996△	60,059,004	
1. 建設改良費	4,146,000	0	0	0	4,146,000	536,858△	3,609,142	
2. 企業債償還金	97,716,000	0	0	0	97,716,000	56,446,139△	41,269,862	
3. 他会計への繰出金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0△	15,000,000	
4. 予備費	200,000	0	0	0	200,000	0△	200,000	

(2) 昭和38年度鳥取県工業用水道事業会計予算収入支出対照表

昭和38年5月20日から昭和38年9月30日まで

区 分	算 額			収入額	予算額に比し収入支出額の増減	備 考
	当初予算額	追加更正予算額	繰越費通次繰越額			
資本的収入支出	円	円	円	円	円	
1. 資本的収入	40,680,000	0	0	19△	40,679,981	
1. 企業債償還金	29,760,000	0	0	0△	29,760,000	
2. 他会計からの繰入金	1,000,000	0	0	0△	1,000,000	
3. 国庫補助金	9,920,000	0	0	0△	9,920,000	
4. 建設収入	0	0	0	19	19	
1. 資本的支出	40,680,000	0	0	2,509,237△	38,170,763	
1. 建設改良費	40,680,000	0	0	2,509,237△	38,170,763	

(3) 昭和38年度鳥取県埋立事業会計予算収入支出対照表

昭和38年5月20日から昭和38年9月30日まで

区 分	算 額			収 入 額	子 算 額 に 比 し 収 入 支 出 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	追加更正予算額	繰越費通次繰越額			
資本的収入支出	円	円	円	円	円	
1. 資本的収入	26,250,000	32,422,000	0	58,672,000	3,713,000△	54,963,000
1. 企業債	26,250,000	23,750,000	0	50,000,000	0△	50,000,000
2. 他会計からの繰入金	0	8,676,000	0	8,676,000	3,713,000△	4,963,000
1. 資本的支出	26,250,000	32,422,000	0	58,676,000	4,704,307△	53,971,693
1. 建設改良費	26,250,000	28,182,000	0	54,432,000	2,616,307△	51,815,693
2. 企業債償還金	0	4,244,000	0	4,244,000	2,088,000△	2,156,000

別表 4

昭和38年度鳥取県電気事業損益計算書

(昭和38年4月1日から昭和38年9月30日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	額
1. 営業収入	168,603,566	
(1) 電力	37,661	168,641,227
(2) 管業	56,180,885	
(3) 送配	533,079	
2. 管業	11,076,092	67,790,056
(1) 受取	1,491,381	
(2) 雑当	27,161	1,518,542
3. 管業		
(1) 管業		
(2) 管業		
(3) 管業		
4. 管業	77,263,159	102,359,713



(2) 企業債発行差金償却費  
(3) 雑期純利当

0	34,632	77,297,791
---	--------	------------

25,071,922

別表5

(1) 昭和38年度鳥取県電気事業貸借対照表

昭和38年9月30日現在

(単位 円)

区 分	金 額	
資産の部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 水力発電設備金額	2,688,764,349	
ロ 水力発電当分金額	294,270,441	
ハ 送電設備当分金額	70,799,081	2,323,694,827
ニ 減価償却引当金額	27,334,045	
ホ 減価償却引当金額	4,204,889	23,129,186
ヘ 減価償却引当金額	11,605,080	
ヘ 減価償却引当金額	825,814	10,779,236
ヘ 減価償却引当金額	10,885,199	10,885,199
(2) 無形固定資産		
イ 水利		34,935,175
		2,368,488,448

00889

昭和38年11月30日 土曜日 農 取 県 公 報 (号外) 第118号 18

口 庁 舎 利 用 入 権 権	19,800,000	
八 電 話 加 入 入 権 権	86,497	
無 形 固 定 資 産 合 計 資 産)		54,821,672
(3) 投 資 (長 期 投 資)	95,000	95,000
2. 流 入 投 資 合 計 資 産		2,423,405,120
(1) 現 特 定 金 預 資 金	82,701,385	
(2) 未 貯 蔵 收 入 品 金	23,964,233	
(3) 未 貯 蔵 收 入 品 金	20,783,840	
(4) 短 期 貸 付 品 金	5,043,809	
(5) 前 期 払 費 用 金	3,500,544	
(6) 前 期 払 費 用 金	0	
(7) 前 期 払 費 用 金	310,440	
(8) 前 期 払 費 用 金	0	
3. 繰 上 延 債 務 勘 行 差 計 定 金	0	136,304,251

00890

昭和38年11月30日 土曜日 農 取 県 公 報 (号外) 第118号 19

繰 上 延 債 務 勘 行 差 計 定 金		0
4. 固 定 資 産 勘 行 差 計 定 金		2,539,709,371
(1) 他 引 当 金	0	
(2) 未 償 還 借 入 金	0	
(3) 未 償 還 借 入 金	25,084,233	
(4) 未 償 還 借 入 金	0	
(5) 未 償 還 借 入 金	0	
(6) 未 償 還 借 入 金	9,000,000	
(7) 未 償 還 借 入 金	27,500	
(8) 未 償 還 借 入 金	11,150,232	
(9) 未 償 還 借 入 金	0	
(10) 未 償 還 借 入 金	105,994	
5. 繰 上 延 債 務 勘 行 差 計 定 金		25,084,233
6. 繰 上 延 債 務 勘 行 差 計 定 金		0
(1) 繰 上 延 債 務 勘 行 差 計 定 金	173,794,391	20,283,726
		45,357,959





計債金	25,500,000
合入債金	991,307
未償還債金	11,900,000
流動負債	6,110
負債合計	12,897,417
資本合計	38,597,417
借入金	101,320,648
自己資本	101,320,648
負債合計	139,718,065

別表6  
(1) 電気事業

企業債明細書

昭和38年9月30日現在

種類	発行年月日	発行総額 円	償還高		未償還額 円	発行価額 円	利率 年	償還終期	借入先	摘要
			当期償還高 円	償還高累計 円						
26年度政府債	27. 3. 24	70,000,000	2,200,000	25,400,000	44,600,000	70,000,000	0.065	47. 2. 1	資金運用部資金	
27年度 "	28. 3. 20	150,000,000	3,300,000	33,300,000	116,700,000	150,000,000	"	53. 3. 1	"	
29年度 "	30. 5. 20	10,000,000	217,000	1,479,000	8,521,000	10,000,000	"	54. 11. 1	"	
30年度 "	31. 5. 22	150,000,000	2,000,000	18,800,000	131,200,000	150,000,000	"	56. 3. 1	"	
30年度公債債	31. 5. 31	30,000,000	1,200,000	14,400,000	15,600,000	29,850,000	0.075	44. 11. 30	山陰合同銀行	38. 5. 31に 借換
31年度政府債	32. 5. 29	20,000,000	164,103	1,773,477	18,226,523	20,000,000	0.065	62. 3. 1	資金運用部資金	
"	32. 5. 20	290,000,000	2,407,783	22,686,990	267,313,010	290,000,000	"	62. 3. 31	簡保積立金	
"	32. 5. 31	70,000,000	2,800,000	28,000,000	42,000,000	69,650,000	0.075	45. 11. 30	山陰合同銀行	
"	32. 5. 29	70,000,000	580,962	5,474,055	64,525,945	70,000,000	0.065	62. 3. 1	資金運用部資金	
"	32. 5. 31	50,000,000	1,200,000	12,000,000	18,000,000	29,850,000	0.075	45. 11. 30	山陰合同銀行	
32年度政府債	33. 5. 30	250,000,000	1,924,187	18,130,448	231,869,552	250,000,000	0.065	65. 2. 1	資金運用部資金	
"	"	140,000,000	1,090,348	8,664,180	131,335,820	140,000,000	"	63. 3. 31	簡保積立金	
"	"	70,000,000	2,692,307	18,846,149	51,156,851	70,000,000	0.076	48. 3. 20	公営企業金融公 庫	

33年度政府債	34. 5. 20	89,000,000	591,470	2,773,944	77,223,056	80,000,000	0.06564. 2. 1	資金運用部資金
34年度公債	35. 3. 20	190,000,000	7,307,692	21,923,084	168,076,916	190,000,000	0.07650. 3. 20	公営企業金融公庫
” 政府債	35. 5. 31	480,000,000	3,289,392	15,443,712	464,556,288	480,000,000	0.06565. 3. 31	簡保積立金
” 公債	35. 8. 30	60,000,000	2,307,692	6,923,084	53,076,916	60,000,000	0.07650. 3. 20	公営企業金融公庫
35年度公債	35. 3. 20	100,000,000	3,846,175	3,846,175	96,155,825	100,000,000	” 51. 3. 20	”
” 政府債	35. 5. 29	275,000,000	1,747,027	8,202,261	266,797,739	275,000,000	0.06566. 2. 1	資金運用部資金
計	—	2,535,000,000	48,866,139	228,069,559	2,266,930,441	2,534,350,000	—	—

(2) 埋立事業

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還額	発行価額	利率	償還終期	借入先	摘要
			当期償還高	償還高累計						
35年度政府債	37. 12. 27	50,000,000	2,088,000	2,088,000	47,912,000	50,000,000	0.06547. 3. 31	簡保積立金		
計		50,000,000	2,088,000	2,088,000	47,912,000	50,000,000	—	—		